

# くすやま美紀(樟山みき)活動報告



2019. 10. 17 NO. 261

連絡先 荻窪5-15-19-704 電話・FAX 5932-6170

区議会控室 3312-2111(内)2319

## 区議会 決算特別委員会

# 国保 都道府県化の実態を追及!



質疑に立つ くすやま美紀

10月4日の決算特別委員会で、昨年2018年(平成30年)4月から始まった国民健康保険制度の都道府県化の実態について、質問しました。

### 保険料収入だけが増加

私の質問で、都道府県化(財政運営の主体を区市町村から都道府県に移行)の結果、国や都からの補助金など、保険料以外の歳入は、2017年度に比べ、2018年度は約68億1800万円も減額となっていることがわかりました。

その一方で、負担が困難な被保険者の保険料収入だけが上がっていることが明らかになりました。

杉並区の被保険者数は、前年度より4000人以上減っているにもかかわらず、保険料の収入済み総額は1億2300万円余増えているのです。前年度より一人あたり5000円以上の値上げとなつているためです。しかも保険給付費(使った医療費)は減っているにもかかわらず、保険料負担は上がっています。(下表参照)

区の理屈は、医療費が増えるから保険料をあげるといふものですが、杉並区の国保事業会計で

みれば、使った医療費は減っているにもかかわらず、保険料負担は上がる結果となったことが浮き彫りになりました。

### 法定外繰入継続し 値上げストロップ、引き下げへ

重大なことは、区が、国と都の圧力に屈し、保険料の値上げを抑えるための法定外繰入の段階的縮小、廃止を進めていることです。これでは、被保険者の保険料負担を増加させ、生活そのものを困難に追い詰めることになりません。

その点を区に質すと、持続可能な制度のために必要な改革、などと繰り返しました。

国保制度の改革というなら、国と都に対し、抜本的な財政負担を求め、区としては、法定外繰入を廃止ではなく継続させ、保険料の値上げをストロップし、引き下げを行うとともに、子どもの均等割りの軽減を進めるべきだと迫りました。

杉並区の国保加入者数、保険料等の推移

	加入者数 (年度末)	一人あたりの 保険料	保険料収入済み額	保険給付費額
2017年度	128,936人	124,122円	155億300万円	326億1783万円
2018年度	124,909人	129,288円	156億2600万円	318億9475万円

(区の資料より作成)

お困りごと・ご相談は、お気軽に上記連絡先まで、お電話ください

# 昨年度黒字額 76億円 基金総額 515億円 豊かな財政力は区民福祉向上のために

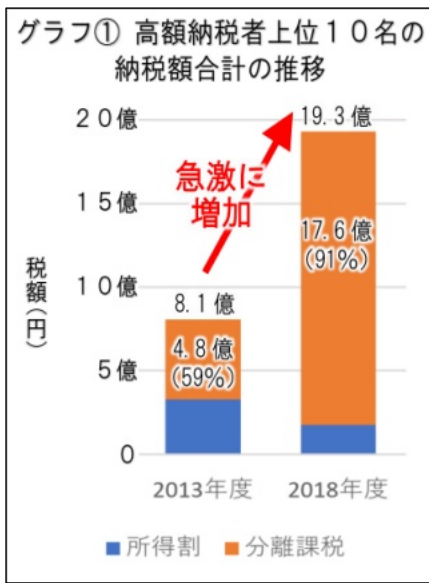
9月10日に開会した杉並区議会第3回定例会は、10月15日閉会しました。今定例会は、昨年度の決算を審議する特別委員会も開かれ、日本共産党杉並区議団は、特別区民税収入の分析からみえる区民のくらしの実態を示し、豊かな財政力を区民福祉の向上に充てるべきであったと迫りました。

## 分離課税収入は増加

2018年度の杉並区の特別区民税収入は約632億円で、前年度より約18億円の増となりました。区税収入は2012年度から増加傾向にあります。

その中でも注目すべきは、株式譲渡などの収入に課せられる分離課税が増加していることです。5年前の2013年度に比べ、分離課税を支払った人数、税額ともに倍増していることが明らかになりました。

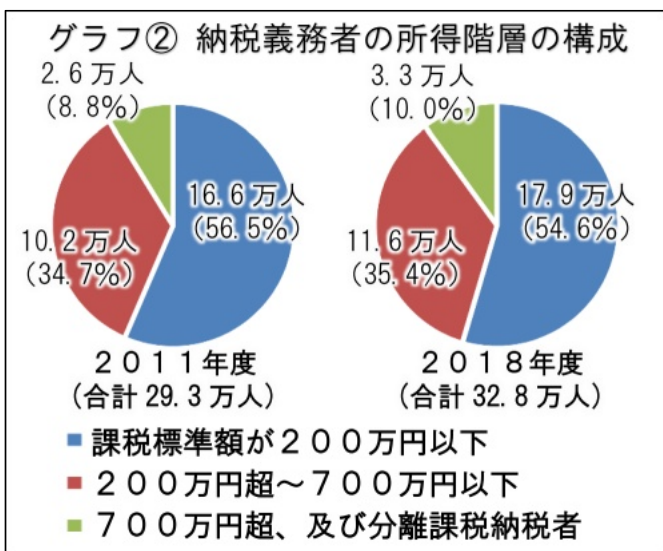
さらに、決算特別委員会の質疑では、株式売買などの収益による高額納税者上位10名の納税額が急増していることわかりました。(グラフ①参照)



## 課税標準額200万円以下は55%

他方、2018年度の納税義務者32万8千人のうち、実際の年収から様々な控除を差し引いた課税標準額が200万円以下の階層は約18万人で約55%と全体の半数を占めていることがわかりました。

低所得者と富める者はますます裕福になり、二極化が区内でも進んでいる可能性が高いことが、質疑から明らかになりました。(グラフ②参照)



## 台風19号災害の救援募金のご協力を!!

日本共産党中央委員会として、被災者支援の救援募金を受け付けています。お預かりした救援募金は、全額を、被災自治体への義援金、被災者救援に充てます。みなさんのご協力をよろしくお願いいたします。

【募金送り先/郵便振替】

▼口座番号 00170-9-140321

▼加入者氏名 「日本共産党災害募金係」

\*通信欄に「台風災害募金」とご記入ください。

(手数料はご負担願います。)

## 区財政は黒字 貯金も積み増し

2018年度の杉並区の黒字額(実質収支額)は76億円を超え、これとは別に年度内で60億円の財政調整基金(何にでも使える貯金)を積み増し、主な基金の総額は515億円余となりました。

不用額(予算のうち、結果として使用しなかった額)は63億5400万円に上りました。全体の執行率は96.7%ですが、執行率が低い事業の中には、低所得者対策や高齢者福祉の諸施策も少なくありません。

豊かな財政力は、区民福祉の向上に充てるべきと指摘し、一般会計ほか、各特別会計決算の認定に反対しました。